

「けいはんな学研都市国際戦略総合特区」の指定について

【担当省庁】内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、環境省、農林水産省、国土交通省

関西では、環境・新エネルギー、健康・医療、食糧・アグリバイオなどの国際的な課題の解決に貢献するため、大学、研究機関、企業等が集積するポテンシャルをさらに活かし、アジアのイノベーション拠点としてその役割を果たすため、国際戦略総合特区の指定に向けた取組を進めているところ です。

とりわけ、「けいはんな学研都市」では、国内外の英知を結集し、複雑な課題を解決する世界トップレベルの学術研究拠点を構築する取組を地元自治体・経済界・大学等の連携で進めています。

このように関西国際戦略総合特区の中核を担う「けいはんな学研都市」を国際戦略総合特区として指定し、規制緩和、税制優遇等の政策手段を集中実施いただくようお願いします。

＜京都府からの提案＞

1 健康・医療・バイオ系産業創出戦略

バイオ医療、ワクチン、診断・治療機器、再生医療の研究開発から実用化までの支援や粒子線がん治療法の実証実験を加速し、早期実用化をめざすなど、世界をリードする健康・医療産業の振興のため、ライフイノベーションを牽引します。

【必要な特例措置等】

- 遠隔診療の対象となっている在宅難病患者や在宅糖尿病患者等の対象範囲を拡大し、ICTを活用した健康管理や生活習慣病の診断、治療を行う場合も対象とすること
- 関東に1ヶ所設置され、医薬品・医療機器の審査を実施しているPMDA((独)医薬品医療機器総合機構)について、関西支所を誘致すること

【京都府の具体的な取り組み】

- ▶ 粒子線がん治療装置の実用化をめざす日本原子力研究開発機構関西光科学研究所の研究活動を支援
- ▶ ユビキタス生体計測(未病期健康予防)を推進する「地域イノベーション戦略支援プログラム」の推進

2 環境・新エネルギー産業創出戦略

日本型スマートグリッドの構築をめざす次世代エネルギー・社会システムの実証事業をはじめ、CO₂の地下貯留技術、バイオ燃料の開発など、低炭素で効率の良いエネルギー需給調整システムを早期に構築し、それを一つのパッケージとして世界標準をめざすグリーンイノベーションを牽引します。

【必要な特例措置等】

- 電力供給約款においては、負担の公平性の観点から「1 需要場所、1 需給契約」の原則があるが、現行、複数契約ができない状況であり、EV急速充電器を設置する場合には、複数契約を認めること
- 「けいはんなエコシティ推進プラン」に基づく環境調和型都市の実現に向け、次世代エネルギー・社会システム実証事業をはじめとする実証事業、研究開発等への重点投資とその成果を活かす社会基盤整備への積極的な支援

【京都府の具体的な取り組み】

- ▶ 京都府の直接参加による実証事業の展開
- ▶ 実証事業への住民参加促進や規模拡大等の環境整備のため、太陽光発電、HEMS、EV、EV充電器に対する補助制度を創設するなど、実証事業関連の新規予算を計上 (H23:100,920 千円)

3 オープンイノベーション拠点機能の強化

環境・新エネルギー、健康・医療、食糧・アグリバイオなどの世界的課題を解決するため、国内外から幅広い分野の研究者を集め、基礎研究から新たなビジネスイノベーションの創出までを行う、オープンイノベーション拠点機能を強化します。

【必要な特例措置等】

- 私のしごと館の活用や新たな研究開発拠点整備を進めるため、無償貸付に係る国有財産特別措置法の改正や運営のための資金支援の実施
- 世界トップクラスの外国人研究者が安心して研究が行えるよう、けいはんな学研都市での外国の研究者の在留期間について、出入国管理及び難民認定法の規制緩和により、5年の限度を10年に拡大
- 海外から立地する企業に対する法人税の10年間の一律免除の創設

【京都府の具体的な取り組み】

- ▶ 研究者の交流促進のための取組や外国人研究者等のための生活相談等を行うコンシェルジュを配置し、生活支援を実施するなど、オープンイノベーション拠点機能の強化のための新規予算を計上 (H23:46,000 千円)

【京都府の担当部局】

政策企画部	文化学術研究都市推進室	075-414-5194
文化環境部	環境政策課	075-414-4703
	地球温暖化対策課	075-414-4708
商工労働観光部	ものづくり振興課	075-414-4852

けいはんな学研都市国際戦略総合特区(概要)

関西のポテンシャル

世界トップレベルの大学、研究機関、企業等が集積

先進分野

環境・新エネルギー、健康・医療・バイオ系で最先端の研究を実施

オール関西での取組

各地域での先駆的な取組の有機的な結合を図り、関西が一体となって総合特区を活用

関西からアジアへ展開

関西がアジアのイノベーション拠点へ
→アジアを中心とした世界展開を実現

課題

【健康・医療・バイオ系】

●国際競争力を高めるためには、医薬品・医療機器等の研究開発から商品化・製品化までの期間の短縮を図ることが不可欠

【環境・新エネルギー】

●低炭素で効率の良いエネルギー需給調整システムを構築し、海外での展開を図るためには、実証事業の成果の早期活用と関連産業の育成によるエネルギーマネジメントの拠点づくりが不可欠

【オープンイノベーション拠点】

●オープンイノベーション拠点機能の強化のためには、世界の頭脳が集まる魅力ある環境整備や海外からの研究機関や企業の立地・集積が不可欠
※オープンイノベーション拠点として、私のしごと館を活用

求める規制緩和

【健康・医療・バイオ系】

関東にしかないPMDA((独)医薬品医療機器総合機構)の関西での審査の効率化(審査機会の拡大)

【環境・新エネルギー】

●電気自動車の急速充電器の設置に際しては、一つの契約場所では複数の電気契約が締結できず、設置者にとって高圧契約の重負担 (電気事業法施行規則第2条の2)

→一つの場所での複数契約分割契約を可能とするよう規制緩和(規制仕分けでの議論を踏まえ政府で検討中)

【オープンイノベーション拠点】

●けいはんな学研都市での外国の研究者の在留期間は5年が限度 (出入国管理及び難民認定法第2条の2第3項)

→法律及び省令で規定されている在留期間について5年の限度を10年に拡大

●私のしごと館の無償貸付、減額譲渡又は貸付については法律により限定 (国有財産特別措置法第2条・3条)

→限定列举されている項目の追加や特例により私のしごと館をオープンイノベーション拠点として活用

京都府等の取組

【京都府関係】

●府の直接参加による実証事業の展開

●実証事業関連の新規予算を計上 (H23:100,920千円)

→住民参加促進や規模拡大等の環境整備のため、太陽光発電、HEMS、EV、EV充電器に対する補助制度を創設

●オープンイノベーション拠点機能の強化のための新規予算を計上 (H23: 46,000千円)

→研究者の交流促進のための取組や外国人研究者等のための生活相談等を行うコンシェルジュを配置し、研究生活を支援

●不動産取得税の全額減免

【京都府・市町村関係】

●固定資産税及び都市計画税の軽減

●企業立地に伴う補助金の拡充

効果

●規制緩和の導入や関西におけるPMDAの審査の効率化により、医薬品・医療機器の審査期間の短縮を実現

↓
研究開発から商品化・製品化までのスピードアップにより国際競争力を強化し、世界展開へ

●規制緩和の導入や独自の支援措置等の実施により、低炭素で効率の良いエネルギー需給調整システムの早期構築を実現

↓
これを一つのパッケージとして世界標準を獲得し、世界展開へ

●オープンイノベーション拠点機能の強化により、環境・新エネルギー、健康・医療・バイオ系の研究開発から製品化への流れがスピードアップ
※私のしごと館の有効活用

関西国際戦略総合特区(概要)

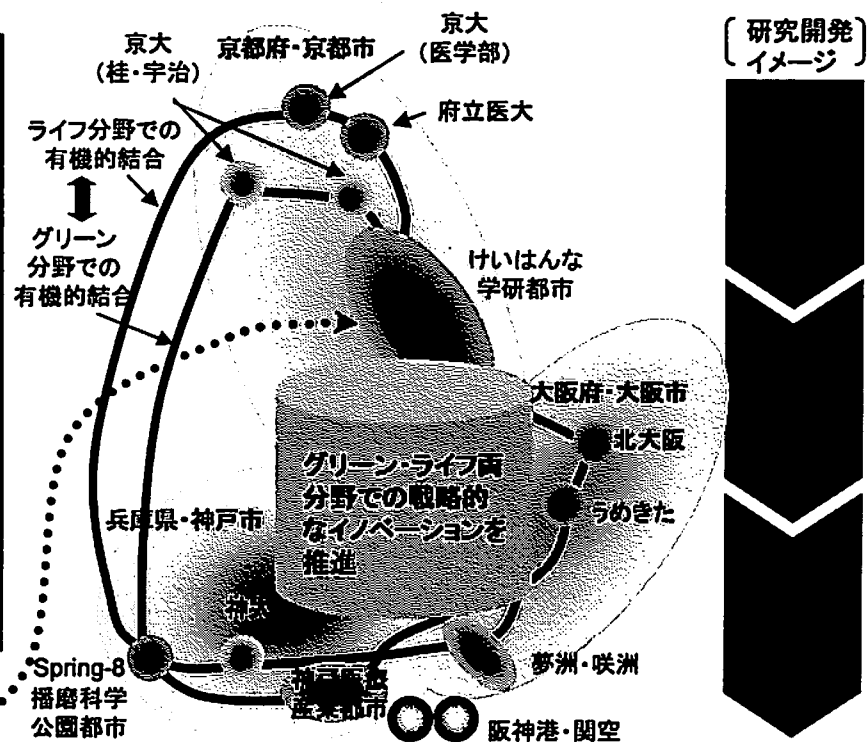
◆関西の強みである大学、研究機関、企業等の集積を活かし、各地域での環境・新エネルギー(グリーンイノベーション)、健康・医療・バイオ系(ライフイノベーション)での先駆的な取組の有機的結合を図り、アジアを中心とした国際展開を目指す

◆関西国際戦略特区への共同提案予定自治体

	環境・新エネルギー	健康・医療・バイオ系
京都府	○	○
大阪府	○	○
兵庫県	○	○
奈良県	—	○
京都市	○	○
大阪市	○	○
堺市	○	—
神戸市	○	○

※計8自治体 2府2県、4政令指定都市

関西のポテンシャルである大学、研究機関、企業等の集積を核に、グリーン・ライフ両分野での基礎研究から開発・実証までの戦略的なイノベーションを推進



- ...グリーンイノベーション
- ...ライフイノベーション
- ...グリーン・ライフイノベーション

オープンイノベーション拠点機能の強化により
グリーン・ライフイノベーションを下支え

アジアを中心とした世界への展開